

廣積科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 3 季

地址：台北市南港區園區街3之1號11樓

電話：(02)2655-7588

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~11		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	12		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~31		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	31~32		五
(六) 重要會計項目之說明	32~72		六~三五
(七) 關係人交易	72~74		三六
(八) 質抵押之資產	74		三七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	75~78		三八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	78~79		三九
2. 轉投資事業相關資訊	78~79		三九
3. 大陸投資資訊	79		三九
(十四) 部門資訊	80		四十

### 會計師核閱報告

廣積科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

廣積科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十五所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 672,608 仟元及 512,022 仟元，分別占合併資產總額之 8.95% 及 9.97%；負債總額分別為新台幣 74,007 仟元及 50,588 仟元，分別占合併負債總額之 3.66% 及 2.75%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 18,451 仟元、613 仟元、16,164 仟元及 (29,691) 仟元，分別占合併綜合損益總額之

8.39%、0.28%、5.96%及(8.26)%。又如合併財務報表附註十六所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日部分採用權益法之投資餘額分別為 93,773 仟元及 133,453 仟元；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為(1,146)仟元、1,209 仟元、(7,675)仟元及(2,688)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三九揭露之相關資訊，與前述部分非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

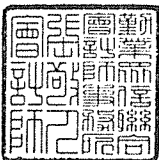
#### 保留結論

依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及部分被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣積科技股份有限公司及子公司民國 107 及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

#### 其他事項

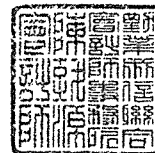
如合併財務報表附註十六所述，列入上開合併財務報表之部分採用權益法評價之被投資公司財務報表係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所作成之結論，有關該等關聯企業採用權益法之投資及相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告認列與揭露。該等被投資公司民國 107 年 9 月 30 日之採用權益法投資餘額為 2,130,105 仟元，占合併總資產總額之 28.34%；民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額皆為 0 仟元，占合併綜合損益皆為 0%。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 張敬人



張敬人

會計師 陳致源

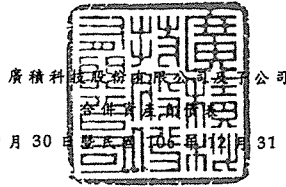


陳致源

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日



廣積科技股份有限公司

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 11 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金 (附註三、四、六及三一)	\$ 797,973	11	\$ 732,100	16	\$ 673,296	13			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及七)	74,756	1	1,579	-	-	-			
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四、五、八及十)	247,627	3	-	-	-	-			
1125	備供出售金融資產—流動 (附註三、四及十一)	-	-	379,446	8	266,950	5			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註三、四、九及十)	167,888	2	-	-	-	-			
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註三、四、六及三一)	-	-	14,880	-	61,520	1			
1150	應收票據 (附註三、四及三一)	510	-	9,225	-	7,078	-			
1170	應收帳款淨額 (附註三、四、五、十三、二六、三一及三六)	694,858	9	641,220	14	907,628	18			
1220	本期所得稅資產 (附註四及二八)	14,251	-	-	-	-	-			
130X	存貨淨額 (附註十四及三一)	1,337,999	18	1,080,174	23	1,284,845	25			
1476	其他金融資產—流動 (附註三、四及三七)	2,000	-	83,455	2	104,675	2			
1479	預付款項及其他流動資產 (附註三、四、二十、三一及三六)	110,637	2	44,018	1	114,355	3			
11XX	流動資產總計	3,448,499	46	2,986,097	64	3,420,347	67			
<b>非流動資產</b>										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及七)	269,958	4	-	-	-	-			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四、五及八)	41,497	-	-	-	-	-			
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及十二)	-	-	74,557	2	39,017	1			
1550	採用權益法之投資 (附註十六及二五)	2,223,878	30	101,448	2	133,453	3			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七、三一及三七)	1,058,071	14	1,069,215	23	1,067,031	21			
1801	無形資產 (附註十八及三一)	12,321	-	16,192	-	17,673	-			
1805	商譽 (附註十九)	67,700	1	66,157	1	75,747	1			
1840	遞延所得稅資產 (附註四、二八及三一)	92,576	1	85,081	2	73,299	1			
1915	預付設備款 (附註三一)	149	-	106	-	5,359	-			
1920	存出保證金 (附註三、四及三一)	288,586	4	291,693	6	288,245	6			
1975	淨確定福利資產 (附註四及二四)	332	-	-	-	201	-			
1995	其他資產 (附註二十)	12,200	-	12,200	-	14,200	-			
15XX	非流動資產總計	4,067,268	54	1,716,649	36	1,714,225	33			
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,515,767	100	\$ 4,702,746	100	\$ 5,134,572	100			
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2100	短期借款 (附註二一及三七)	\$ 1,150,000	15	\$ 500,000	11	\$ 755,000	15			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、七及二二)	-	-	555	-	860	-			
2130	合約負債 (附註四及二六)	62,423	1	-	-	-	-			
2150	應付票據 (附註三一及三六)	28,578	1	20,902	-	54,810	1			
2170	應付帳款 (附註三一及三六)	585,858	8	468,835	10	584,977	11			
2209	其他應付款 (附註二三、三一及三六)	140,218	2	223,590	5	233,102	5			
2230	本期所得稅負債 (附註四及二八)	8,825	-	28,398	1	19,337	-			
2311	預收貨款 (附註三一)	-	-	42,544	1	145,043	3			
2321	一年內到期之應付公司債 (附註二二)	-	-	24,411	-	24,533	1			
2399	其他流動負債 (附註三一)	18,933	-	30,095	1	14,251	-			
21XX	流動負債總計	1,994,835	27	1,339,330	29	1,831,913	36			
<b>非流動負債</b>										
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註四、七及二二)	104	-	-	-	-	-			
2530	應付公司債 (附註二二)	23,927	-	-	-	-	-			
2570	遞延所得稅負債 (附註四、二八及三一)	1,466	-	1,044	-	1,509	-			
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二四)	-	-	970	-	-	-			
2645	存入保證金	4,005	-	2,993	-	3,253	-			
25XX	非流動負債總計	29,502	-	5,007	-	4,762	-			
2XXX	負債總計	2,024,337	27	1,344,337	29	1,836,675	36			
<b>歸屬於本公司業主之權益</b>										
3110	普通股股本	1,764,062	24	1,234,656	26	1,234,405	24			
3140	預收股本	123	-	70	-	251	-			
3200	資本公積	1,809,837	24	229,470	5	239,257	5			
<b>保留盈餘</b>										
3310	法定盈餘公積	441,286	6	410,801	9	410,801	8			
3320	特別盈餘公積	33,390	-	33,390	1	33,390	1			
3350	未分配盈餘	1,276,371	17	1,238,394	26	1,213,533	23			
3300	保留盈餘總計	1,751,047	23	1,682,585	36	1,657,724	32			
3400	其他權益	(45,515)	(1)	41,272	1	13,705	-			
3500	庫藏股票	(192,696)	(2)	(277,162)	(6)	(277,162)	(5)			
31XX	本公司業主之權益總計	5,086,858	68	2,910,891	62	2,868,180	56			
36XX	非控制權益	404,572	5	447,518	9	429,717	8			
3XXX	權益總計	5,491,430	73	3,358,409	71	3,297,897	64			
<b>負債與權益總計</b>										
		\$ 7,515,767	100	\$ 4,702,746	100	\$ 5,134,572	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱營業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林秋旭

經理人：吳玉成

會計主管：林明男



廣積科技股份有限公司及子公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註三、四、二 六及三六)							
4100	\$1,095,608	100	\$1,384,737	100	\$2,924,800	100	\$3,303,439	100
4800	1,172	-	3,052	-	10,340	-	13,856	-
4000	1,096,780	100	1,387,789	100	2,935,140	100	3,317,295	100
	營業成本(附註四、十四、 二七及三六)							
5110	806,884	74	952,792	69	2,214,936	75	2,271,860	69
5900	289,896	26	434,997	31	720,204	25	1,045,435	31
	營業費用(附註三、四、十 三、二七及三六)							
6100	85,331	8	127,119	9	258,727	9	295,678	9
6200	55,819	5	73,760	5	154,327	5	177,491	5
6300	67,339	6	76,017	6	190,441	7	202,898	6
6000	208,489	19	276,896	20	603,495	21	676,067	20
6900	81,407	7	158,101	11	116,709	4	369,368	11
	營業外收入及支出							
7010	13,173	1	4,843	1	18,099	1	14,917	1
7020	518	-	46,393	3	33,603	1	( 4,892)	-
7060	( 1,146)	-	1,209	-	( 7,675)	-	( 2,688)	-
7050	( 3,609)	-	( 2,380)	-	( 8,686)	-	( 4,580)	-
7635	171,663	16	( 714)	-	186,808	6	14,347	-
7000	180,599	17	49,351	4	222,149	8	17,104	1
7900	262,006	24	207,452	15	338,858	12	386,472	12
7950	18,243	2	23,390	2	22,434	1	60,538	2
8200	243,763	22	184,062	13	316,424	11	325,934	10
	其他綜合損益							
	不重分類至損益之項 目：							
8316								
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損益							
8349	( 24,532)	( 2)	-	-	( 48,925)	( 2)	-	-
	與不重分類之相關 之所得稅							
8310	( 24,532)	( 2)	-	-	( 48,708)	( 2)	-	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 612)	-	\$ 2,618	-	\$ 2,064	-	(\$ 8,321)	-
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	1,174	-	-	-	1,310	-	-	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	33,262	3	-	-	41,798	1
8360		562	-	35,880	3	3,374	-	33,477	1
8300	本期其他綜合損益	( 23,970)	( 2)	35,880	3	( 45,334)	( 2)	33,477	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 219,793	20	\$ 219,942	16	\$ 271,090	9	\$ 359,411	11
	淨利歸屬于								
8610	本公司業主	\$ 228,046	21	\$ 144,503	10	\$ 290,617	10	\$ 277,962	8
8620	非控制權益	15,717	1	39,559	3	25,807	1	47,972	2
8600		\$ 243,763	22	\$ 184,062	13	\$ 316,424	11	\$ 325,934	10
	綜合損益總額歸屬于								
8710	本公司業主	\$ 203,531	19	\$ 180,337	13	\$ 244,651	8	\$ 311,879	9
8720	非控制權益	16,262	1	39,605	3	26,439	1	47,532	2
8700		\$ 219,793	20	\$ 219,942	16	\$ 271,090	9	\$ 359,411	11
	每股盈餘 (附註二九)								
9750	基 本	\$ 1.90		\$ 1.22		\$ 2.45		\$ 2.35	
9850	稀 釋	\$ 1.89		\$ 1.18		\$ 2.43		\$ 2.33	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月12日核閱報告)

董事長：林秋旭

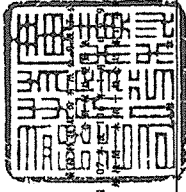


經理人：吳玉成



會計主管：林明男



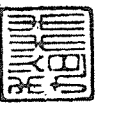


民國 107 年 11 月 12 日  
( 蓋 章 處 )

單位：除另有註明外  
一律以新台幣計

單 位 碼	帳 目 名 稱	106 年 1 月 1 日 結 算	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算 其 他 帳 目	107 年 1 月 1 日 結 算	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算 其 他 帳 目	107 年 1 月 1 日 結 算	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 結 算 其 他 帳 目	備 註
A1	106 年 1 月 1 日 結 算	\$ 1,202,132	\$ 1,692	\$ 1,203,824	\$ 1,203,824	\$ 1,692	\$ 1,205,516	\$ 1,203,824	\$ 1,692	\$ 1,205,516	106 年 1 月 1 日 結 算
B1	105 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 年 1 月 1 日 結 算
B3	105 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 年 1 月 1 日 結 算
B5	105 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 年 1 月 1 日 結 算
B9	105 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 年 1 月 1 日 結 算
B5	105 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105 年 1 月 1 日 結 算
C7	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
C15	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
N1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
D1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
D3	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
D5	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
M5	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
11	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
13	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
13	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
L1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
N1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
N1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
L3	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
O1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
Z1	106 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 年 1 月 1 日 結 算
A1	107 年 1 月 1 日 結 算	\$ 1,214,405	\$ 2,474	\$ 1,216,879	\$ 1,216,879	\$ 2,474	\$ 1,219,353	\$ 1,216,879	\$ 2,474	\$ 1,219,353	107 年 1 月 1 日 結 算
A3	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
A3	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
B1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
B3	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
B5	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
M7	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
D1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
D3	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
D5	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
11	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
13	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
11	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
L1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
N1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
N1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
Q1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
K1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
O1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算
Z1	107 年 1 月 1 日 結 算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107 年 1 月 1 日 結 算

以上所列各項資產負債表之一部分  
均經本會會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日查核報告



會計主管：林明男

經理人：林玉成

董事長：林秋旭



廣積科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 338,858	\$ 386,472
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	42,537	37,900
A20200	攤銷費用	7,532	8,442
A23500	預期信用減損損失	2,367	-
A20300	呆帳費用	-	2,768
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 工具之淨損(益)	( 196,899)	715
A20900	財務成本	8,686	4,580
A21200	利息收入	( 7,528)	( 5,406)
A21300	股利收入	( 10,571)	( 8,996)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,327	7,893
A22400	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	7,675	2,688
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	644	40
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	115	-
A22900	處分子公司損失	-	10,707
A23100	處分金融資產淨益	( 1,292)	( 55,872)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	20,138	4,786
A23800	存貨報廢損失	4,095	153
A24100	未實現外幣兌換淨損	3,526	6,723
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	1,579	-
A31130	應收票據	8,715	5,272
A31150	應收帳款	( 52,178)	( 233,240)
A31200	存 貨	( 281,742)	( 383,239)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A31240	預付款項及其他流動資產	(\$ 65,527)	(\$ 62,020)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債	( 507)	( 4,297)
A32125	合約負債	19,879	-
A32130	應付票據	7,676	30,877
A32150	應付帳款	117,346	36,872
A32180	其他應付款	( 83,387)	23,014
A32210	預收款項	-	74,739
A32230	其他流動負債	( 11,162)	2,747
A32240	淨確定福利負債－非流動	( 1,302)	( 3,742)
A33000	營運產生之現金	( 119,400)	( 109,424)
A33300	支付之利息	( 8,214)	( 4,021)
A33500	支付之所得稅	( 62,220)	( 161,924)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 189,834)	( 275,369)
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	( 108,271)	-
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產價款	158,747	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 153,008)	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	( 231,057)	-
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金 融資產價款	196,550	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	( 303,714)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	412,622
B00600	無活絡市場之債務工具投資減少	-	170,524
B02200	喪失子公司控制力之淨現金流出	-	( 49,266)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 31,748)	( 24,455)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	978	-
B03700	存出保證金減少(增加)	16,754	( 43,357)
B04500	取得無形資產	( 3,661)	( 6,290)
B02000	預付長期投資款增加	-	( 2,000)
B06600	其他金融資產減少(增加)	81,455	( 103,675)
B06700	其他非流動資產減少	-	12
B07100	預付設備款增加	( 1,210)	( 5,359)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
B07500	收取之利息	\$ 6,505	\$ 4,917
B07600	收取之股利	<u>10,571</u>	<u>8,996</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>( 57,395)</u>	<u>58,955</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	650,000	552,500
C03000	存入保證金增加(減少)	1,012	( 1,573)
C04200	支付本公司業主股利	( 295,751)	( 227,154)
C04500	資本公積發放現金	-	( 227,154)
C04900	庫藏股買回成本	( 24,016)	( 69,337)
C05100	員工購買庫藏股	94,900	50,253
C05800	非控制權益變動	( 30,170)	221,836
C09900	支付非控制權益股利	( 60,660)	( 31,963)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>335,315</u>	<u>267,408</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>( 22,213)</u>	<u>( 2,016)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加	65,873	48,978
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>732,100</u>	<u>624,318</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 797,973</u>	<u>\$ 673,296</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林秋旭



經理人：吳玉成



會計主管：林明男



廣積科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣積科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 89 年 2 月 15 日設立，主要業務為自動控制設備、電腦設備、電子材料及資訊軟體之製造與銷售等業務。

本公司之股票自 92 年 10 月起在財團法人櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編

比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 732,100	\$ 732,100	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	359,895	362,129	(1)
		強制透過損益按公允價值衡量	28,600	71,604	(2)
基金受益憑證	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	35,776	35,776	(3)
台灣存託憑證	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	4,316	4,316	(4)
債券投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	4,578	4,578	(5)
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資	20,838	20,838	(5)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	14,880	14,880	(6)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	666,097	666,097	(7)
其他金融資產－流動及存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	375,148	375,148	

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)		重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)		107 年 1 月 1 日保留盈餘影響數		107 年 1 月 1 日其他權益影響數		說 明
	\$				\$		\$		\$		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -										
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類											
－強制重分類		\$ 68,954		\$ -							(2)
											(4)
											(5)
以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 再衡量		-		43,004							(4)
					\$ 111,958		\$ 41,833		\$ 1,171		
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-										
－債務工具											
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類			20,838	-							(4)
－權益工具											
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類			364,211	-							(1)
											(3)
											(6)
以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 再衡量				2,234							(6)
					385,049		2,234	387,283	18,837	( 16,603 )	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-										
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類			1,788,225	-							(7)
合 計	\$ -	\$ 2,242,228	\$ 45,238	\$ 2,287,466	\$ 60,670		\$ 15,432				

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金

融資產未實現損益 67,539 仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 2,234 仟元。

合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 9,562 仟元，保留盈餘調整增加 9,562 仟元。

- (2) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產及保留盈餘分別調整增加 43,004 仟元。
- (3) 基金受益憑證原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產。因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，故依 IFRS 9 強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－備供出售金融資產未實現損益調整增加 1,237 仟元，保留盈餘調整減少 1,237 仟元。
- (4) 合併公司原依 IAS 39 已認列備供出售之台灣存託憑證減損損失並累積於保留盈餘。因該等台灣存託憑證依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 9,275 仟元，保留盈餘調整增加 9,275 仟元。

- (5) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及強制分類為透過損益按公允價值衡量。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之其他權益－備供出售金融資產未實現損益調整減少 66 仟元，保留盈餘調整增加 66 仟元。及將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益(650)仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。
- (6) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。
- (7) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

107 年適用前述修正無重大影響。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

107 年適用前述修正無重大影響。

## 3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得。

107年適用前述修正無重大影響。

#### 4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自107年1月1日推延適用IFRIC 22。

107年適用前述修正無重大影響。

#### (二) 108年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。



註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

#### 1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

##### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

##### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得預付租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

#### 2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司得預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

#### 3. IFRS 9 之修正 「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在

外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

#### 4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

自 107 年起，對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。於 106 年（含）以前，對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列投資關聯企業之金額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五、附表四及附表五。

#### (四) 其他重大會計政策說明

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### A. 衡量種類

##### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

合併公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

d. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

## 106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

### a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。



## b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## B. 金融資產之減損

### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

## 106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 14~120 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

#### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

#### (2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

### (3) 金融負債

#### A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

#### 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三五。

#### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### (4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經

扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

#### (5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息），然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

公允價值之決定方式請參閱附註三五。

## 2. 收入認列

### 107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

### (1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自工業電腦及博弈機台產品之銷售。由於工業電腦及博弈機台產品於起運時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。產品之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

### (2) 勞務收入

勞務收入來自產品設計服務。

## 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### (1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### (2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

### (3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### 3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源除下列說明外，餘與 106 年度合併財務報告相同。

### (一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分

原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十三。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金暨無活絡市場之債務工具投資—106 年

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 959	\$ 4,334	\$ 1,017
銀行支票及活期存款	568,437	477,463	527,875
約當現金			
原始到期日在 3 個月之			
內之定期存款	<u>228,577</u>	<u>250,303</u>	<u>144,404</u>
	<u>\$ 797,973</u>	<u>\$ 732,100</u>	<u>\$ 673,296</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 14,880 仟元及 61,520 仟元，係分類為無活絡市場之債務工具投資—流動。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
— 遠期外匯合約			
(一)	\$ -	\$ 1,579	\$ -
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	5,776	-	-
— 可轉換公司債	15,771	-	-
混合金融資產			
— 結構式存款(二)	<u>53,209</u>	-	-
小計	<u>74,756</u>	-	-
	<u>\$ 74,756</u>	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)



(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生金融資產			
—國內未上市(櫃) 股票	\$ 269,958	\$ -	\$ -
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約			
(一)	\$ -	\$ 507	\$ 819
—國內第四次可轉 換公司債(附註 二二)	-	48	41
小計	\$ -	\$ 555	\$ 860
<u>金融負債—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具(未指定避險)			
—國內第四次可轉 換公司債(附註 二二)	\$ 104	\$ -	\$ -

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額(仟元)
<u>106年12月31日</u>							
賣出遠期外匯	美元	兌新台幣	107.01.03	~	107.02.27		USD9,700/NTD290,303
賣出遠期外匯	歐元	兌美元	107.06.13	~	107.07.02		EUR1,000/USD1,197
<u>106年9月30日</u>							
賣出遠期外匯	美元	兌新台幣	106.10.02	~	106.12.29		USD9,900/NTD298,326

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(二) 107年1月1日至9月30日廣錠公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生

工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$241,758
透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資	<u>5,869</u>
	<u>\$247,627</u>
<u>非 流 動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 41,497</u>

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>	
國內投資	
上市（櫃）股票	
融程電訊股份有限公司普通股	\$182,219
達運精密工業股份有限公司普通股	55,966
台灣存託憑證	
神州數碼控股有限公司	<u>3,573</u>
	<u>\$241,758</u>
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	
可取國際股份有限公司普通股	\$ 22,871
台灣脈動股份有限公司普通股	4,048
旺天電子股份有限公司普通股	8,198
資元科技股份有限公司普通股	-
飛鳥車用電子股份有限公司普通股	<u>5,448</u>
小 計	<u>40,565</u>
國外投資	
未上市（櫃）股票	
DARWIN SUMMIT CORPORATION LTD.	<u>932</u>
	<u>\$ 41,497</u>

合併公司依中長期策略目的投資融程電訊股份有限公司、達運精密工業股份有限公司、可取國際股份有限公司、台灣脈動股份有

限公司、旺天電子股份有限公司、資元科技股份有限公司、飛鳥車用電子股份有限公司、DARWIN SUMMIT CORPORATION LTD. 普通股及神州數碼控股有限公司之存託憑證，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註十一及附註十二。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

107年9月30日

國外投資

債券投資

巴西石油公司優先無擔保公司債券

\$ 5,869

廣錠公司於 105 年 8 月 8 日購買巴西石油 (Petrobras Global Finance) 公司所發行之 10 年期優先無擔保公司債券，票面利率為 4.375%，有效利率為 5.842%。該公司債券原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年9月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過 3 個月之定期存款

\$167,888

原始到期日超過 3 個月之定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註六。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

#### 十、債務工具投資之信用風險管理－107年

合併公司投資之債務工具為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

107年9月30日

	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	按攤銷後 成本衡量	合計
總帳面金額	\$ 5,952	\$ 167,888	\$ 173,840
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	5,952	167,888	173,840
公允價值調整	( 83)	-	( 83)
	<u>\$ 5,869</u>	<u>\$ 167,888</u>	<u>\$ 173,757</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用 損失認列基礎	預期信用 損失率	107年9月30日 總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 173,840</u>

#### 十一、備供出售金融資產－流動－106年

	106年12月31日	106年9月30日
基金受益憑證	\$ 35,776	\$ 5,599
國內上市（櫃）股票	313,938	231,862
台灣存託憑證	4,316	3,793
債券投資	25,416	25,696
	<u>\$ 379,446</u>	<u>\$ 266,950</u>

本公司於 106 年 9 月 8 日購買三圓建設股份有限公司所發行之 5 年期可轉換公司債，票面利率為 0%，有效利率為 0.75%。

本公司於 106 年 6 月 22 日購買麗清科技股份有限公司所發行之 3 年期無擔保可轉換公司債，票面利率為 0%，有效利率為 1.02%。

廣錠公司於 104 年 9 月 22 日購買花旗集團所發行之 5 年期固定收益金融債券，票面利率為 2.5%，有效利率為 1.482%。

廣錠公司 105 年 8 月 8 日購買巴西石油（Petrobras Global Finance）公司所發行之 10 年期優先無擔保公司債券，票面利率為 4.375%，有效利率為 5.842%。

本公司持有之神州數碼台灣存託憑證，因投資報酬率不如預期，且公允價值大幅或持久性下跌至低於成本，已有客觀減損跡象存在，經本公司管理階層評估有減損之虞，故已於 106 年底對前述投資共提列減損損失 9,275 仟元。因 107 年起適用 IFRS 9，將 107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 9,275 仟元，保留盈餘調整增加 9,275 仟元。

## 十二、以成本衡量之金融資產－非流動－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
國內未上市（櫃）普通股		
可取國際股份有限公司	\$ 35,540	\$ -
恆昌精密科技股份有限公司	28,600	28,600
台灣脈動股份有限公司	8,000	8,000
旺天電子股份有限公司	2,417	2,417
資元科技股份有限公司	-	-
	<u>\$ 74,557</u>	<u>\$ 39,017</u>
依衡量種類區分		
備供出售	<u>\$ 74,557</u>	<u>\$ 39,017</u>

本公司於 106 年 12 月 29 日未按持股比例認購可取國際股份有限公司現金增資，故持股比例由 20.02% 減少至 18.09%，本公司即失去重大影響力，故依公允價值 35,540 仟元轉列以成本衡量之金融資產－非流動，並認列處分利益 57 仟元，相關說明請參閱附註十六。

本公司採權益法認列之投資可取國際股份有限公司，因其獲利不如預期，預期未來使用價值降低，致其可回收金額小於帳面金額。使

用價值係以本公司估計該公司最終處分投資所取得之價款推算。經評估，本公司已於 105 年度對投資可取國際股份有限公司認列減損損失 9,562 仟元。因 107 年起適用 IFRS 9，將 107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 9,562 仟元，保留盈餘調整增加 9,562 仟元。

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。因其公允價值合理數估計之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

資元科技股份有限公司之股票投資已全數提列金融資產減損損失，故其帳面價值為零。

### 十三、應收帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 713,618	\$ 657,546	\$ 925,426
減：備抵損失	( <u>18,760</u> )	( <u>16,326</u> )	( <u>17,798</u> )
	<u>\$ 694,858</u>	<u>\$ 641,220</u>	<u>\$ 907,628</u>

#### 107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售平均授信期間為 14~120 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司

之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，以客戶信用等級訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	0至60天	61至90天	91至120天	121至150天	150至180天	超過180天	合 計
預期信用損失率	0.02%	0.29%	0.83%	6.81%	0.02%	26.51%	
總帳面金額	\$433,207	\$ 52,570	\$ 38,596	\$ 83,419	\$ 58,720	\$ 47,106	\$713,618
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>104</u> )	( <u>153</u> )	( <u>319</u> )	( <u>5,685</u> )	( <u>13</u> )	( <u>12,486</u> )	( <u>18,760</u> )
攤銷後成本	<u>\$433,103</u>	<u>\$ 52,417</u>	<u>\$ 38,277</u>	<u>\$ 77,734</u>	<u>\$ 58,707</u>	<u>\$ 34,620</u>	<u>\$694,858</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 16,326
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	16,326
加：本期提列減損損失	2,367
外幣換算差額	67
期末餘額	<u>\$ 18,760</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，合併公司對於帳齡超過180天之應收帳款個別評估之，並將無法回收數認列100%備抵呆帳，對於帳齡在60天至180天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0至60天	\$ 520,950	\$ 778,146
61至90天	103,540	68,875
91至120天	15,481	9,019
121至150天	2,739	39,770
151至180天	1,167	11,919
超過181天	13,669	17,697
合計	<u>\$ 657,546</u>	<u>\$ 925,426</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ 11,691	\$ 4,315	\$ 16,006
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	( 610)	3,378	2,768
減：喪失子公司控制力影響數	-	( 992)	( 992)
外幣換算差額	-	16	16
106年9月30日餘額	<u>\$ 11,081</u>	<u>\$ 6,717</u>	<u>\$ 17,798</u>

#### 十四、存貨淨額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
商 品	\$ 142,089	\$ 130,294	\$ 159,296
製 成 品	344,381	291,242	308,962
在 製 品	203,420	172,782	293,820
原 料	648,109	485,856	522,767
	<u>\$ 1,337,999</u>	<u>\$ 1,080,174</u>	<u>\$ 1,284,845</u>

107年7月1日至9月30日與107年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價回升利益414仟元及存貨跌價損失20,138仟元；107年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失4,095仟元。

106年7月1日至9月30日與106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失9,696仟元及4,786仟元；106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失153仟元。



## 十五、子公司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	IBASE. INC	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	廣銳科技股份有限公司(廣銳公司)	博弈機經銷	47.89%	46.66%	45.79%	(1)
本公司	威視科技股份有限公司(威視公司)	資訊軟體與資料處理服務	64.44%	64.44%	64.44%	
本公司	遠博康科技股份有限公司(遠博康公司)	電腦及其週邊設備、資料儲存媒體製造及買賣	81.50%	81.50%	81.50%	
本公司	IBASE JAPAN	工業電腦經銷與售後服務	100.00%	100.00%	100.00%	
IBASE. INC	IBT INTERNATIONAL INC. (IBT公司)	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	
IBASE. INC	TMC TECHNOLOGY UK Co., Ltd. (TMC U.K.公司)	工業電腦產品經銷與售後服務	100.00%	100.00%	100.00%	
IBASE. INC	IBASE Singapore PTE. Ltd. (IBASE Singapore公司)	資訊軟體、資料處理服務及電腦週邊產品買賣	100.00%	100.00%	100.00%	
IBT 公司	IBASE TECHNOLOGY (USA), INC (IBASE USA 公司)	工業電腦產品經銷與售後服務	100.00%	100.00%	100.00%	
IBT 公司	上海廣佳信息技術有限公司(上海廣佳公司)	電腦設計、電腦組裝及國際貿易業務	100.00%	100.00%	100.00%	
IBT 公司	深圳市華美視科技有限公司(深圳華美視公司)	資訊軟體與資料處理服務	60.00%	60.00%	60.00%	
TMC U.K.公司	IBASE Italy SRL (IBASE Italy 公司)	工業電腦產品售後服務	100.00%	100.00%	100.00%	
廣銳公司	IBG INC.	博弈機經銷	100.00%	-	-	(2)

備 註：

(1) 廣銳公司於 106 年 9 月 19 日因辦理初次上櫃現金增資而向本公司(原股東)洽談過額配售 437 仟股，故持股比例由 53.72% 減少至 51.99%。另本公司於 106 年 9 月 25 日未按持股例認購廣銳公司增發新股，致持股比例由 51.99% 減少至 45.79%。又本公司於 106 年 12 月 14 日至 12 月 31 日於公開市場購買廣銳公司流通在外之 252 仟股，故持股比例由 45.79% 增加至 46.66%。廣銳公司本期行使員工認股權計畫，並於 107 年 3 月 8 日將員工認股權轉換為普通股，另本公司於 107 年 1 月 3 日至 4 月 11 日於公開市場購買廣銳公司流通在外之 509 仟股，故持股比例由 46.66% 增加至 47.87%。另廣銳公司於 107 年 9 月 14 日至 9 月 27 日陸續買回庫藏股共計 10 仟股，流通在外股數下降，故持股比例由 47.87% 增加至 47.89%。由於廣銳公司係台灣之上櫃公司，其餘 52.11% 之股份由數千位股東持有且該些股東與合併公司非屬關係人，經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多

寡、相對大小及分佈，判斷本公司具主導廣錠公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

(2) 廣錠公司於 107 年 6 月投資成立「IBG INC.」。

(3) 上表 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日併入合併財務報表之子公司，除重要子公司廣錠公司財務報表經核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司中，其財務報表未經會計師核閱之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	107年9月30日	106年9月30日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$672,608</u>	<u>\$512,022</u>
占合併資產總額百分比	<u>8.95%</u>	<u>9.97%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 74,007</u>	<u>\$ 50,588</u>
占合併負債總額百分比	<u>3.66%</u>	<u>2.75%</u>

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
未經會計師核閱之綜合損益總額	<u>\$ 18,451</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 16,164</u>	<u>(\$ 29,691)</u>
占合併綜合損益總額百分比	<u>8.39%</u>	<u>0.28%</u>	<u>5.96%</u>	<u>( 8.26%)</u>

## (二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
廣錠公司	台 灣	52.11%	53.34%	54.21%

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
廣錠公司	\$ 14,506	\$ 38,824	\$ 23,972	\$ 48,265	\$ 392,957	\$ 437,720	\$ 418,515
其 他	<u>1,211</u>	<u>735</u>	<u>1,835</u>	<u>( 293)</u>	<u>11,615</u>	<u>9,798</u>	<u>11,202</u>
	<u>\$ 15,717</u>	<u>\$ 39,559</u>	<u>\$ 25,807</u>	<u>\$ 47,972</u>	<u>\$ 404,572</u>	<u>\$ 447,518</u>	<u>\$ 429,717</u>

以下重大組成子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

廣錠公司及其子公司

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 935,976	\$ 992,743	\$1,286,970
非流動資產	43,406	46,588	47,481
流動負債	( 223,797)	( 216,662)	( 559,583)
非流動負債	( 1,500)	( 2,279)	( 2,858)
權益	\$ 754,085	\$ 820,390	\$ 772,010
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 361,131	\$ 382,794	\$ 353,503
廣錠公司之非控制權益	392,954	437,596	418,507
	<u>\$ 754,085</u>	<u>\$ 820,390</u>	<u>\$ 772,010</u>

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 403,213	\$ 582,104	\$ 820,985	\$ 965,433
本期淨利	\$ 27,834	\$ 83,677	\$ 45,988	\$ 104,173
其他綜合損益	1,111	113	1,247	( 680)
綜合損益總額	\$ 28,945	\$ 83,790	\$ 47,235	\$ 103,493
淨利歸屬於：				
本公司業主	\$ 13,328	\$ 44,855	\$ 22,023	\$ 55,918
廣錠公司之非控制權益	14,506	38,822	23,965	48,255
	<u>\$ 27,834</u>	<u>\$ 83,677</u>	<u>\$ 45,988</u>	<u>\$ 104,173</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 13,860	\$ 44,970	\$ 22,620	\$ 55,607
廣錠公司之非控制權益	15,085	38,820	24,615	47,886
	<u>\$ 28,945</u>	<u>\$ 83,790</u>	<u>\$ 47,235</u>	<u>\$ 103,493</u>

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
現金流量		
營業活動	\$ 67,261	(\$ 39,117)
投資活動	( 76,276)	90,040
籌資活動	( 113,540)	128,678
匯率變動對現金之影響	( 63)	-
淨現金流入(出)	<u>(\$ 122,618)</u>	<u>\$ 179,601</u>
支付予非控制權益之股利		
廣錠公司	\$ 60,660	\$ 31,963

## 十六、採用權益法之投資

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大性之關聯企業			
研揚科技股份有限公司	\$ 2,130,105	\$ -	\$ -
個別不重大之關聯企業			
緯昌科技股份有限公司	93,773	101,448	98,468
可取國際股份有限公司	-	-	34,985
微矽資訊有限公司	-	-	-
	<u>93,773</u>	<u>101,448</u>	<u>133,453</u>
	<u>\$ 2,223,878</u>	<u>\$ 101,448</u>	<u>\$ 133,453</u>

### (一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
研揚科技股份有限公司	28.08%	-	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

本公司於107年9月29日以發行新股方式取得研揚科技股份有限公司28.08%股權，取得對該公司重大影響，請參閱附註二五之說明。

本公司與研揚科技股份有限公司期望透過企業資源整合，共同擴大營運規模及提升彼此產業優勢。

107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日上述採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按該關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業IFRSs合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	107年9月30日
流動資產	\$ 5,458,726
非流動資產	4,418,445

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日
流動負債	(\$ 1,413,857)
非流動負債	( 145,042)
權益	8,318,272
非控制權益	( 479,374)
	<u>\$ 7,838,898</u>
本公司持股比例	28.08%
本公司享有之權益	\$ 2,201,163
廉價購買利益(註)	( 71,058)
投資帳面金額	<u>\$ 2,130,105</u>

註：本公司取得研揚科技股份有限公司股權之可辨認之淨資產公允價值尚待收購價格分攤報告完成，故 107 年 9 月 30 日之廉價購買利益為暫定金額。

#### 綜合損益表

研揚科技股份有限公司 107 年 9 月 29 日（取得日）至 9 月 30 日之綜合損益對本公司影響非屬重大，故不擬揭露。

#### (二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

公司名稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
緯昌科技股份有限公司	23.18%	23.18%	23.18%
可取國際股份有限公司	-	-	20.02%
微矽資訊有限公司	30.00%	30.00%	30.00%

本公司於 106 年 12 月 29 日未按持股比例認購可取國際股份有限公司現金增資，故持股比例由 20.02%減少至 18.09%，本公司即失去重大影響力，故依公允價值 35,540 仟元轉列以成本衡量之金融資產—非流動，並認列處分利益 57 仟元，相關說明請參閱附註十二。

微矽資訊有限公司於 93 年 10 月 8 日停止營業，經評估其投資金額無法收回，因此將帳列金額全數沖銷認列損失。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，除微矽資訊有限公司如上段所述外，餘係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認

列。惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

### 十七、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	其他設備	建造中之不動產	合計
<b>成 本</b>								
106年1月1日餘額	\$ 483,365	\$ 522,766	\$ 182,214	\$ 3,563	\$ 25,969	\$ 159,986	\$ 8,176	\$ 1,386,039
增 添	-	-	4,383	-	821	16,871	2,380	24,455
處 分	-	-	( 2,772)	-	( 97)	( 60)	-	( 2,929)
建造中之不動產轉入	-	-	-	-	-	6,556	( 6,556)	-
喪失子公司控制力影響數	-	-	( 272)	-	( 1,661)	( 13,929)	( 4,000)	( 19,862)
淨兌換差額	-	( 29)	-	22	( 573)	( 400)	-	( 980)
106年9月30日餘額	<u>\$ 483,365</u>	<u>\$ 522,737</u>	<u>\$ 183,553</u>	<u>\$ 3,585</u>	<u>\$ 24,459</u>	<u>\$ 169,024</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,386,723</u>
<b>累計折舊</b>								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 73,425	\$ 104,143	\$ 1,266	\$ 20,700	\$ 96,451	\$ -	\$ 295,985
處 分	-	-	( 2,732)	-	( 97)	( 60)	-	( 2,889)
折舊費用	-	7,713	11,463	366	1,386	16,972	-	37,900
喪失子公司控制力影響數	-	-	( 254)	-	( 1,272)	( 8,914)	-	( 10,440)
淨兌換差額	-	2	-	( 13)	( 477)	( 376)	-	( 864)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,140</u>	<u>\$ 112,620</u>	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 20,240</u>	<u>\$ 104,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 319,692</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 483,365</u>	<u>\$ 441,597</u>	<u>\$ 70,933</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 4,219</u>	<u>\$ 64,951</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,067,031</u>
<b>成 本</b>								
107年1月1日餘額	\$ 483,365	\$ 522,714	\$ 192,242	\$ 3,554	\$ 24,798	\$ 176,118	\$ -	\$ 1,402,791
增 添	-	-	13,217	3,221	965	13,913	432	31,748
處 分	-	-	-	( 2,374)	( 88)	-	-	( 2,462)
預付設備款轉入	-	-	572	-	-	595	-	1,167
轉列費用	-	-	-	-	-	( 115)	-	( 115)
建造中不動產轉出	-	-	-	-	-	432	( 432)	-
淨兌換差額	-	21	-	250	227	25	-	523
107年9月30日餘額	<u>\$ 483,365</u>	<u>\$ 522,735</u>	<u>\$ 206,031</u>	<u>\$ 4,651</u>	<u>\$ 25,902</u>	<u>\$ 190,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,433,652</u>
<b>累計折舊</b>								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 83,834	\$ 117,648	\$ 1,767	\$ 20,620	\$ 109,707	\$ -	\$ 333,576
處 分	-	-	-	( 752)	( 88)	-	-	( 840)
折舊費用	-	7,840	16,427	530	1,397	16,343	-	42,537
淨兌換差額	-	2	-	31	240	35	-	308
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,676</u>	<u>\$ 134,075</u>	<u>\$ 1,576</u>	<u>\$ 22,169</u>	<u>\$ 126,085</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 375,581</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 483,365</u>	<u>\$ 431,059</u>	<u>\$ 71,956</u>	<u>\$ 3,075</u>	<u>\$ 3,733</u>	<u>\$ 64,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,058,071</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	50年
機電動力設備	3年
機器設備	2至8年
運輸設備	5年
生財器具	3至5年
其他設備	1至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三七。

十八、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 72,160
新 增	6,290
處 分	( 321)
喪失子公司控制力之影響數	( 7,640)
淨兌換差額	( 6)
106年9月30日餘額	<u>\$ 70,483</u>
<u>累計攤銷</u>	
106年1月1日餘額	(\$ 51,405)
處 分	321
攤銷費用	( 8,442)
喪失子公司控制力之影響數	<u>6,716</u>
106年9月30日餘額	<u>(\$ 52,810)</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 17,673</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 71,528
新 增	<u>3,661</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 75,189</u>
<u>累計攤銷</u>	
107年1月1日餘額	(\$ 55,336)
攤銷費用	( 7,532)
107年9月30日餘額	<u>(\$ 62,868)</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 12,321</u>

攤銷費用係以直線基礎按3年之耐用年數計提。

十九、商 譽

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 86,475	\$102,404
本期喪失子公司控制力(附註三一)	-	( 10,298)
淨兌換差額	<u>898</u>	<u>( 4,579)</u>
期末餘額	<u>\$ 87,373</u>	<u>\$ 87,527</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	(\$ 20,318)	(\$ 11,780)
淨兌換差額	645	-
期末餘額	<u>(\$ 19,673)</u>	<u>(\$ 11,780)</u>
期末淨額	<u>\$ 67,700</u>	<u>\$ 75,747</u>

合併公司於106年12月31日評估商譽之可回收金額，認列IBASE USA公司有關之商譽減損8,538仟元。IBASE USA公司之可回收金額係以使用價值為基礎，造成減損之主要原因係IBASE USA公司獲利不如預期。

#### 二十、預付款項及其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應收款	\$ 59,037	\$ 15,652	\$ 60,173
預付款	44,501	21,976	46,577
其他	7,099	6,390	7,605
	<u>\$ 110,637</u>	<u>\$ 44,018</u>	<u>\$ 114,355</u>
<u>非 流 動</u>			
高爾夫球證	\$ 12,200	\$ 12,200	\$ 12,200
預付投資款	-	-	2,000
	<u>\$ 12,200</u>	<u>\$ 12,200</u>	<u>\$ 14,200</u>

#### 二一、借 款

##### 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,150,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 755,000</u>

銀行週轉性借款之利率於107年9月30日暨106年12月31日及9月30日分別為1.28~1.30155%、1.28%~1.29956%及1.28%~1.30%。



## 二二、應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
第四次無擔保可轉換公司債	\$ 23,927	\$ 24,411	\$ 24,533
減：列為1年內到期部分	<u>-</u>	<u>(24,411)</u>	<u>(24,533)</u>
	<u>\$ 23,927</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於104年2月13日發行國內第四次無擔保可轉換公司債，發行總額為150,000仟元，每張面額為100仟元，票面利率為零，有效利率為1.970%，發行期間為5年，轉換標的為本公司普通股股票，債權人得於公司債到期時請求公司以現金一次還本，或自本轉換公司債發行滿2年及3年之前30日，得要求依債券面額加計利息補償金，分別為102.01%及103.03%買回。自可轉換公司債發行滿1個月之翌日起至到期日前10日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換本公司普通股股票以代替現金還本。若符合約定條件，本公司得按約定價格向債權人要求贖回本可轉換公司債，發行轉換價格為每股59.29元，截至107年9月30日止，轉換價格調整為40.55元。

截至107年9月30日止，第四次無擔保可轉換公司債已有面額125,200仟元之公司債轉換為本公司普通股2,592仟股及預收股本12仟股。

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
國內第四次無擔保轉換公司債			
原發行總額	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000
已轉換金額	( 125,200)	( 124,200)	( 123,900)
未攤銷折價	<u>( 873)</u>	<u>( 1,389)</u>	<u>( 1,567)</u>
帳面價值	<u>\$ 23,927</u>	<u>\$ 24,411</u>	<u>\$ 24,533</u>
權益組成要素			
普通股認股權	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 1,343</u>	<u>\$ 1,359</u>

### 二三、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 62,521	\$ 97,734	\$ 90,436
應付員工酬勞	22,126	59,190	55,690
應付董監事酬勞	3,466	5,900	4,425
應付佣金	81	28,663	24,504
其他	52,024	32,103	58,047
	<u>\$ 140,218</u>	<u>\$ 223,590</u>	<u>\$ 233,102</u>

### 二四、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為0仟元、9仟元、1仟元及26仟元。

本公司於107年4月30日取具台北市勞工局勞資字第10732744400號函，核准107年3月至108年2月暫停提撥勞工退休準備金。

### 二五、權益

#### (一) 股本

##### 普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>188,800</u>	<u>126,800</u>	<u>126,800</u>
額定股本	<u>\$ 1,888,000</u>	<u>\$ 1,268,000</u>	<u>\$ 1,268,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>176,406</u>	<u>123,466</u>	<u>123,441</u>
已發行股本	<u>\$ 1,764,062</u>	<u>\$ 1,234,656</u>	<u>\$ 1,234,405</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為2,963仟股。

本公司106年6月27日股東常會決議以股票股利43,159仟元撥充股本並配發普通股股票，該案業經證期局核准申報生效，並經董事會決議以106年9月4日為增資基準日，並已向經濟部商業司完成變更登記。

本公司於 106 年 6 月將買回之庫藏股予以註銷，計 1,200 仟股，每股面額 10 元，減資率為 1%，並經董事會決議以 106 年 6 月 23 日為減資基準日，並已向經濟部商業司完成變更登記。

本公司於 106 年 9 月將買回之庫藏股予以註銷，計 403 仟股，每股面額 10 元，減資率為 0.33%，並經董事會決議以 106 年 9 月 30 日為減資基準日，並已向經濟部商業司完成變更登記。

本公司於 107 年 6 月 11 日與研揚科技股份有限公司簽訂股份交換合作契約書，換股基準日為 107 年 9 月 29 日，該案業經證期局核准申報生效，並已向經濟部商業司完成變更登記。雙方期望透過企業資源整合，共同擴大營運規模及提升彼此產業優勢。前項換股比例為 1 股本公司普通股換發研揚科技股份有限公司普通股 0.788 股，故本公司發行新股 52,922 仟股，作為受讓研揚科技股份有限公司 41,698 仟股之對價，並於基準日 107 年 9 月 29 日完成交易。

## (二) 資本公積

本公司資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認列對子公司所有權益變動數產生之資本公積，得用以彌補虧損。

因採用權益法之投資及可轉換公司債之認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

上述(一)發行新股 52,922 仟股受讓研揚科技股份有限公司，每股面額 10 元，每股發行價格為換股基準日 107 年 9 月 29 日前一營業日之收盤價 40.25 元，產生資本公積 1,600,886 仟元。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘，並保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10%時，得不予分配；分配股東股利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 5%。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 6 月 8 日及 106 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 30,485	\$ 59,850		
特別盈餘公積	-	20,012		
普通股股票股利	-	43,159	\$ -	\$ 0.38
普通股現金股利	295,751	227,154	2.50	2.00

另本公司於 106 年 6 月 27 日決議以資本公積 227,154 仟元發放現金。

上述 106 年度盈餘分配案之每股股利，因本公司庫藏股買回，致影響流通在外股份數量，造成本公司股東現金配息比率由 2.500 元調整至 2.511 元。

上述 105 年度盈餘分配案之每股股利，因本公司庫藏股買回，致影響流通在外股份數量，造成本公司股東現金及股票配息比率分別由 2.000 元及 0.380 元調整至 2.016 元及 0.383 元。

(四) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 447,518	\$ 588,833
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	25,807	47,972
備供出售金融資產未實現損失	-	( 368)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益	683	-
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 51)	( 72)
子公司現金股利	( 60,660)	( 31,963)
未按持股比例認購子公司增發新股影響數	-	145,308
子公司認列員工認股權影響數(附註三十)	-	280
子公司員工認股權計畫下發行之普通股影響數(附註三十)	6,406	5,455
處分(收購)廣錠公司非控制權益(附註三二)	( 14,713)	9,877
子公司權益變動影響數	( 418)	-
喪失子公司控制力所減少之非控制權益(附註三一)	-	( 335,605)
期末餘額	<u>\$ 404,572</u>	<u>\$ 429,717</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	買 回 以 註 銷 ( 仟 股 )	轉 讓 股 份 予 員 工 ( 仟 股 )	合 計
106年1月1日股數	-	6,700	6,700
本期增加	-	1,184	1,184
本期重分類	1,603	( 1,603)	-
本期減少	( 1,603)	( 1,097)	( 2,700)
106年9月30日股數	<u>-</u>	<u>5,184</u>	<u>5,184</u>
107年1月1日股數	-	5,184	5,184
本期增加	-	515	515
本期減少	-	( 2,000)	( 2,000)
107年9月30日股數	<u>-</u>	<u>3,699</u>	<u>3,699</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二六、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,095,608	\$ 1,384,737	\$ 2,924,800	\$ 3,303,439
其他營業收入				
勞務收入	<u>1,172</u>	<u>3,052</u>	<u>10,340</u>	<u>13,856</u>
	<u>\$ 1,096,780</u>	<u>\$ 1,387,789</u>	<u>\$ 2,935,140</u>	<u>\$ 3,317,295</u>

### (一) 合約餘額

應收帳款淨額 (附註十三)	<u>\$694,858</u>
合約負債	
商品銷貨	<u>\$ 62,423</u>

### (二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四十。

## 二七、淨 利

### (一) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
打樣及維修服務費收入	\$ 2,009	\$ 3,008	\$ 7,665	\$ 14,645
處分金融資產損益				
備供出售金融資產	-	46,061	-	55,872
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,076	-	1,292	-
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	-	( 644)	( 40)
處分子公司損失	-	-	-	( 10,707)
淨外幣兌換淨益 (損)	( 3,125)	( 3,519)	24,399	( 65,757)
其 他	<u>558</u>	<u>843</u>	<u>891</u>	<u>1,095</u>
	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 46,393</u>	<u>\$ 33,603</u>	<u>(\$ 4,892)</u>

### (二) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 10,571	\$ 3,308	\$ 10,571	\$ 8,996
利息收入	2,602	1,535	7,528	5,406
租金收入	-	-	-	515
	<u>\$ 13,173</u>	<u>\$ 4,843</u>	<u>\$ 18,099</u>	<u>\$ 14,917</u>

### (三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 3,450	\$ 2,198	\$ 8,214	\$ 3,996
可轉債公司債利息	159	164	472	559
其他	-	18	-	25
	<u>\$ 3,609</u>	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ 8,686</u>	<u>\$ 4,580</u>

### (四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 14,112	\$ 12,786	\$ 42,537	\$ 37,900
無形資產	2,514	2,644	7,532	8,442
合計	<u>\$ 16,626</u>	<u>\$ 15,430</u>	<u>\$ 50,069</u>	<u>\$ 46,342</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,804	\$ 7,419	\$ 25,135	\$ 21,025
營業費用	6,308	5,367	17,402	16,875
	<u>\$ 14,112</u>	<u>\$ 12,786</u>	<u>\$ 42,537</u>	<u>\$ 37,900</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 337	\$ 513	\$ 1,238	\$ 1,673
營業費用	2,177	2,131	6,294	6,769
	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 2,644</u>	<u>\$ 7,532</u>	<u>\$ 8,442</u>

### (五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 133,661	\$ 168,941	\$ 375,501	\$ 435,227
退職後福利				
確定提撥計畫	5,607	5,238	16,620	15,197
確定福利計畫	-	9	1	26
	<u>5,607</u>	<u>5,247</u>	<u>16,621</u>	<u>15,223</u>
股份基礎給付	1,327	8,269	1,327	8,411
其他員工福利	15,466	40,686	46,229	73,088
員工福利費用合計	<u>\$ 156,061</u>	<u>\$ 223,143</u>	<u>\$ 439,678</u>	<u>\$ 531,949</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 49,188	\$ 54,745	\$ 156,503	\$ 140,397
營業費用	106,873	168,398	283,175	391,552
	<u>\$ 156,061</u>	<u>\$ 223,143</u>	<u>\$ 439,678</u>	<u>\$ 531,949</u>

### (六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 1~15% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106

年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2.53%	8.43%
董監事酬勞	0.50%	0.83%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 7,000	\$ 12,836	\$ 7,610	\$ 28,981
董監事酬勞	(\$ 300)	\$ 950	\$ 1,500	\$ 2,850

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 19 日及 106 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 33,690			\$ -	\$ 61,640			\$ 8,800
董監事酬勞		3,800		-		3,800		-

105 年度員工酬勞股數為 141 仟股，係按 105 年度決議金額除以董事會決議日前一日的收盤價 62.6 元計算。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,488	(\$ 4,348)	\$ 67,329	\$ 12,626
外幣兌換損失總額	( 12,613)	829	( 42,930)	( 78,383)
淨益(損)	(\$ 3,125)	(\$ 3,519)	\$ 24,399	(\$ 65,757)



## 二八、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用其主要組成部分如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 14,011	\$ 25,069	\$ 28,172	\$ 46,994
未分配盈餘加徵	-	-	518	25,573
以前年度之調整	-	-	( 39)	( 6,935)
	<u>14,011</u>	<u>25,069</u>	<u>28,651</u>	<u>65,632</u>
遞延所得稅				
當期產生者	4,232	( 1,679)	1,835	( 5,094)
稅率變動	-	-	( 8,052)	-
	<u>4,232</u>	<u>( 1,679)</u>	<u>( 6,217)</u>	<u>( 5,094)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 18,243</u>	<u>\$ 23,390</u>	<u>\$ 22,434</u>	<u>\$ 60,538</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益為 8,913 元，截至 107 年 9 月 30 日止，尚未認列之遞延所得稅利益為 861 仟元。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

### (二) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

子公司之營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定明細如下：

	所得稅申報案核定截止年度
威視公司	105年度
廣錠公司	105年度
速博康公司	105年度
IBASE JAPAN	106年度
TMC U.K.公司	106年度
IBASE Singapore 公司	106年度
IBASE USA 公司	106年度
上海廣佳公司	106年度
深圳華美視公司	106年度
IBASE Italy 公司	106年度

備註：

1. IBASE INC.及IBT公司因係設立薩摩亞，是以無相關所得稅賦。

## 二九、每股盈餘

	單位：每股元			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 1.90	\$ 1.22	\$ 2.45	\$ 2.35
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 1.89	\$ 1.18	\$ 2.43	\$ 2.33

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利				
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	\$ 228,046	\$ 144,503	\$ 290,617	\$ 277,962
可轉換公司債	98	103	332	378
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	\$ 228,144	\$ 144,606	\$ 290,949	\$ 278,340

### 股數

	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	119,981	118,459	118,743	118,098
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	189	541	240	621
可轉換公司債	623	3,791	624	694
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	120,793	122,791	119,607	119,413

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 三十、股份基礎給付協議

#### 子公司員工認股權計畫

廣錠公司於 102 年 7 月給與員工認股權 2,000 仟單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給與對象為廣錠公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5.5 年，憑證持有人於發行屆滿 1.5 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為最近一期經會計師查核簽證之財務報告每股淨值，認股權發行後，遇有廣錠公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	551	\$ 10.00	855	\$ 10.00
本期執行	336	10.00	304	10.00
期末流通在外	<u>215</u>	10.00	<u>551</u>	10.00
期末可執行	<u>215</u>		<u>124</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ 4.11</u>		<u>\$ 4.11</u>	

### 三一、處分子公司

緯昌公司(原廣昌公司)於 106 年 1 月 6 日臨時股東會進行董監改選。因改選後本公司占有該公司董事席次未過半數，自即日起對該公司喪失控制力。

#### (一) 收取之對價

現金及約當現金

緯昌公司  
\$ -

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>緯 昌 公 司</u>
流動資產	
現    金	\$ 49,266
無活絡市場之債務工具—流動	347,400
應收票據及帳款	47,020
存    貨	19,504
預付款項及其他流動資產	4,282
非流動資產	
不動產、廠房及設備	9,422
存出保證金	3,844
無形資產	924
遞延所得稅資產	549
預付設備款	492
流動負債	
應付票據及帳款	( 38,009)
其他應付款	( 7,204)
預收貨款及其他流動負債	( 526)
非流動負債	
遞延所得稅負債	( <u>191</u> )
處分之淨資產	<u>\$436,773</u>

(三) 處分子公司之損失

	<u>緯 昌 公 司</u>
收取之對價	\$ -
加：保留原子公司之公允價值	100,589
減：原子公司之帳面價值	( <u>111,296</u> )
處分損失	( <u>\$ 10,707</u> )

(四) 處分子公司之淨現金流出

	<u>緯 昌 公 司</u>
處分之現金及約當現金餘額	( <u>\$ 49,266</u> )

三二、與非控制權益之權益交易

- (一) 廣錠公司 106 年 3 月行使員工認股權計畫，並於 106 年 3 月 7 日將員工認股權轉換為普通股，故持股比例由 54.44% 減少至 53.72%。
- (二) 合併公司於 106 年 1 月 12 日未按持股例認購速博康公司增發新股，故持股比例由 62.69% 增加至 70.92%。

(三) 廣錠公司本期行使員工認股權計畫，並於 107 年 3 月 8 日將員工認股權轉換為普通股，另本公司於 107 年 1 月 3 日至 4 月 11 日於公開市場購買廣錠公司流通在外之 509 仟股，故持股比例由 46.66% 增加至 47.87%。另廣錠公司於 107 年 9 月 14 日至 9 月 27 日陸續買回庫藏股共計 10 仟股，流通在外股數下降，故持股比例由 47.87% 增加至 47.89%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

107 年 9 月 30 日

	廣 錠 公 司 (庫藏股買回)	廣 錠 公 司 (購 買 股 份)	廣 錠 公 司 (員 工 認 股 權)
收取(支付)之現金對價	(\$ 532)	(\$ 33,533)	\$ 3,363
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出(入)非控制權益之金額	418	14,713	( 6,406)
調整歸屬於本公司業主之其他權益項目			
一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益(107年)	-	-	17
權益交易差額	<u>(\$ 114)</u>	<u>(\$ 18,820)</u>	<u>(\$ 3,026)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>			
資本公積—認列對子公司所有權變動數	<u>(\$ 114)</u>	<u>(\$ 18,820)</u>	<u>(\$ 3,026)</u>

106 年 9 月 30 日

	廣 錠 公 司 (員 工 認 股 權)	廣 錠 公 司 (過 額 配 售)	廣 錠 公 司 (現 金 增 資)	速 博 康 公 司 (現 金 增 資)
收取之現金對價	\$ 3,555	\$ 21,850	\$ 195,131	\$ 1,300
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非控制權益之金額	( 5,735)	( 9,877)	( 141,463)	( 3,845)
調整歸屬於本公司業主之其他權益項目				
一備供出售金融資產未實現損益	( 3)	-	( 35)	-
權益交易差額	<u>(\$ 2,183)</u>	<u>\$ 11,973</u>	<u>\$ 53,633</u>	<u>(\$ 2,545)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>				
資本公積—認列對子公司所有權變動數	<u>(\$ 2,183)</u>	<u>\$ 11,973</u>	<u>\$ 53,633</u>	<u>(\$ 2,545)</u>

### 三三、非現金交易

合併公司分別於 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將可轉換公司債轉換為股本、資本公積及預收股本之合計影響數分別為 958 仟元及 10,210 仟元。
- (二) 合併公司於 107 年 9 月 29 日發行 52,922 仟股受讓研揚科技股份有限公司之股份計 41,698 仟股，請詳附註二五之說明。

### 三四、營業租賃協議

#### 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房。於租賃期間終止時，合併公司對租賃建築物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
1 年 內	\$ 51,061	\$ 62,472	\$ 37,264
超過 1 年但不超過 5 年	27,208	57,163	87,208
	<u>\$ 78,269</u>	<u>\$ 119,635</u>	<u>\$ 124,472</u>

### 三五、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

##### 107 年 9 月 30 日

	帳面金額	公 允 價 值			合 計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
－第四次可轉換公司債	<u>\$ 23,927</u>	<u>\$ 28,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,520</u>

##### 106 年 12 月 31 日

	帳面金額	公 允 價 值			合 計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
－第四次可轉換公司債	<u>\$ 24,411</u>	<u>\$ 32,379</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,379</u>

106年9月30日

金融負債	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
－第四次可轉換公司債	\$ 24,533	\$ 33,147	\$ -	\$ -	\$ 33,147

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 269,958	\$ -	\$ 269,958
基金受益憑證	5,776	-	-	5,776
可轉換公司債	15,771	-	-	15,771
結構式存款	-	53,209	-	53,209
合計	\$ 21,547	\$ 323,167	\$ -	\$ 344,714
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ 40,565	\$ -	\$ 40,565
－國內上市(櫃)股票	238,185	-	-	238,185
－台灣存託憑證	3,573	-	-	3,573
－國外未上市(櫃)股票	-	932	-	932
債務工具投資				
－國外公司債	5,869	-	-	5,869
合計	\$ 247,627	\$ 41,497	\$ -	\$ 289,124
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 104	\$ -	\$ 104

106年12月31日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,579	\$ -	\$ 1,579

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市(櫃)有價證券	\$ 313,938	\$ -	\$ -	\$ 313,938
一可轉換公司債	4,578	-	-	4,578
債務工具投資				
一國外公司債	5,893	-	-	20,838
一國外金融債	14,945	-	-	
基金受益憑證	35,776	-	-	35,776
台灣存託憑證	4,316	-	-	4,316
國內未上市(櫃)股票	-	-	74,557	74,557
合 計	<u>\$ 379,446</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,557</u>	<u>\$ 454,003</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 555</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 555</u>

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 231,862	\$ -	\$ -	\$ 231,862
債務工具投資				
一國內公司債	4,558	-	-	4,558
一國外公司債	6,010	-	-	6,010
一國外金融債	15,128	-	-	15,128
基金受益憑證	5,599	-	-	5,599
台灣存託憑證	3,793	-	-	3,793
國內未上市(櫃)股票	-	-	39,017	39,017
合 計	<u>\$ 266,950</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,017</u>	<u>\$ 305,967</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 860</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 860</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。



2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約 結構式存款	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
國內無擔保轉換公司債	係假設該公司債於 109 年 2 月 13 日贖回，所採用之折現率係以證券櫃檯買賣中心公開報價之 2 年期及 5 年期之公債殖利率按差補法計算。
國內未上市(櫃)股票－107 年	市場法：以相同產業且公司營運財務情況相近之公司，其股票於活絡市場交易之成交价格，與對應之價值乘數，並考量流動性風險計算流動性折價，以換算標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
放款及應收款(註1)	\$ 344,714	\$ 1,579	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	-	1,788,225	2,102,615
備供出售金融資產(註3)	2,010,852	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	454,003	305,967
權益工具投資	283,255	-	-
債務工具投資	5,869	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
按攤銷後成本衡量(註4)	104	555	860
	1,832,440	1,077,907	1,505,124

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款淨額、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款淨額、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含員工福利）、應付公司債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、持有供交易、權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司財務策略主要係以保守、穩健為原則，財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司訂定完整之核決權限，以建立權責分明的財務政策及監督執行流程，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，合併公司必須恪遵關於整理財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 70.53% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 9.94% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計

價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三八。

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>資 產</u>			
美 元	\$ -	\$ 1,579	\$ -
歐 元	44,321	-	-
人 民 幣	8,888	-	-
<u>負 債</u>			
美 元	-	148	819
歐 元	-	359	-

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元、歐元及人民幣匯率影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 8,132)	(\$ 5,563)	(\$ 490)	(\$ 4,495)	(\$ 389)	(\$ 482)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、歐元及人民幣計價應收付款項及總額投資避險之衍生工具公允價值變動。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
- 金融資產	\$ 398,465	\$ 265,183	\$ 206,924
- 金融負債	1,173,927	524,411	779,533
具現金流量利率風險			
- 金融資產	380,072	476,005	631,551

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此一代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 676 仟元及 4,737 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

## (3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市櫃股票及台灣存託憑證而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資，但指

派相關人員監督價格風險，並評估何時須增加被避風險之風險部位。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前／稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 2,418 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 2,357 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 441,336	\$ 184,044	\$ 29,421	\$ -
浮動利率工具	72	951	292,120	-
固定利率工具	348	862,480	476	25,039
	<u>\$ 441,756</u>	<u>\$ 1,047,475</u>	<u>\$ 322,017</u>	<u>\$ 25,039</u>

#### 106年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 417,126	\$ 128,051	\$ 5,036	\$ -
浮動利率工具	309	584	281,386	-
固定利率工具	239	220,173	488	26,543
	<u>\$ 417,674</u>	<u>\$ 348,808</u>	<u>\$ 286,910</u>	<u>\$ 26,543</u>

106年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
無附息負債	\$ 440,634	\$ 264,429	\$ 16,219	\$ 174
浮動利率工具	442	1,311	402,822	-
固定利率工具	441	355,287	432	27,018
	<u>\$ 441,517</u>	<u>\$ 621,027</u>	<u>\$ 419,473</u>	<u>\$ 27,192</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

106年12月31日

總額交割	要求即付或		
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年
遠期外匯合約			
一流入	\$ 1,182	\$ 397	\$ -
一流出	(82)	(66)	(359)
	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 331</u>	<u>(\$ 359)</u>

106年9月30日

總額交割	要求即付或		
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年
遠期外匯合約			
一流出	(\$ 363)	(\$ 456)	\$ -

### (3) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行額度（每年重新檢視）			
— 已動用金額	\$ 1,150,000	\$ 500,000	\$ 755,000
— 未動用金額	<u>140,000</u>	<u>500,000</u>	<u>445,000</u>
	<u>\$ 1,290,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>

### 三六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
緯昌科技股份有限公司（緯昌公司）	關聯企業（註一）
達運精密工業股份有限公司（達運公司）	關聯企業（註二）
捷毅國際股份有限公司（捷毅公司）	實質關係人
翰門企業股份有限公司（翰門公司）	實質關係人
鄧國源	主要管理階層

註一：緯昌公司於106年1月6日臨時股東會進行董監改選後，本公司佔有該公司董監席次未過半數，喪失對該公司之控制力。因本公司對該公司仍有重大影響力，故為本公司之關聯企業。

註二：達運公司於104年12月21日起成為緯昌公司之主要股東，故成為本公司之關聯企業。106年1月6日後，因本公司喪失對緯昌公司之控制力，故即日起達運公司非為本公司之關聯企業。

#### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 16,421</u>	<u>\$ 22,491</u>	<u>\$ 38,817</u>	<u>\$ 45,258</u>

與關係人間之交易價格及款項收取條件，均與非關係人相當。



(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 639	\$ 29,527	\$ 2,477	\$ 61,581
實質關係人	689	429	884	923
	<u>\$ 1,328</u>	<u>\$ 29,956</u>	<u>\$ 3,361</u>	<u>\$ 62,504</u>

與關係人間之交易價格及款項支付條件，均與非關係人相當。

(四) 營業費用

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 93</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ -</u>

與關係人間之交易價格及款項支付條件，均與非關係人相當。

(五) 營業外收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 515</u>
其他收入	關聯企業 緯昌公司	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 264</u>

與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般收款條件收取。其餘與關係人間之交易價格及款項收取條件，均與非關係人相當。

(六) 營業外支出

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息費用	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>

與關係人間之交易價格及款項支付條件，均與非關係人相當。

(七) 應收關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	關聯企業	<u>\$ 14,856</u>	<u>\$ 16,687</u>	<u>\$ 21,244</u>
其他應收款	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24</u>

與關係人間之貨款收取條件與非關係人無重大差異。流通在外之應收關係人款項餘額係未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(八) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付票據	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 428
應付帳款	關聯企業	\$ 537	\$ 1,503	\$ 2,181
	實質關係人	719	-	22
		<u>\$ 1,256</u>	<u>\$ 1,503</u>	<u>\$ 2,203</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(九) 向關係人借款 (帳列其他應付款)

關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
主要管理階層	<u>\$ 399</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55</u>

合併公司向關係人借款未支付予關係人利息費用。向主要管理階層之借款皆為無擔保借款。

(十) 對主要管理階層之獎酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,049	\$ 20,148	\$ 42,718	\$ 47,686
退職後福利	297	444	1,124	1,396
股份基礎給付	656	1,583	656	1,583
	<u>\$ 13,002</u>	<u>\$ 22,175</u>	<u>\$ 44,498</u>	<u>\$ 50,665</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行短期借款額度、履約保證之擔保品及向財政部關務署提供進口原物料之關稅擔保款項：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
自有土地	\$ 363,193	\$ 363,193	\$ 363,193
建築物—淨額	142,425	145,000	145,858
質押定存單 (帳列其他金融 資產—流動)	2,000	1,000	1,000
銀行存款 (帳列其他金融資 產—流動)	-	82,455	103,675
	<u>\$ 507,618</u>	<u>\$ 591,648</u>	<u>\$ 613,726</u>

### 三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

107年9月30日

外幣資產	外幣匯率	新台幣
<u>貨幣性項目</u>		
美元	\$ 28,398	30.525 (美元：台幣) \$ 866,849
美元	2,835	0.765 (美元：英鎊) 86,538
美元	1,181	1.3669 (美元：新加坡幣) 36,050
人民幣	8,853	4.4353 (人民幣：台幣) 39,266
歐元	1,368	35.479 (歐元：台幣) 48,535
歐元	22	0.8892 (歐元：英鎊) 781
<u>衍生工具</u>		
歐元	1,250	35.479 (歐元：台幣) 44,348
人民幣	2,000	4.4353 (人民幣：台幣) 8,871
<u>非貨幣性項目</u>		
採權益法之子公司、 關聯企業及合資		
美元	10,161	30.525 (美元：台幣) 310,117
<u>外幣負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美元	2,320	30.525 (美元：台幣) 70,818
美元	1,729	0.765 (美元：英鎊) 52,778
美元	1,725	1.3669 (美元：新加坡幣) 52,656

(接次頁)

(承前頁)

		107年9月30日	
	外幣	匯率	新台幣
人民幣	\$ 79	4.4353 (人民幣：台幣)	\$ 350
歐元	10	0.8892 (歐元：英鎊)	355

		106年12月31日	
	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 24,472	29.76 (美元：台幣)	\$ 728,287
美元	2,110	0.742 (美元：英鎊)	62,794
美元	389	1.3369 (美元：新加坡幣)	11,577
美元	50	6.5342 (美元：人民幣)	1,488
人民幣	10,666	4.5533 (人民幣：台幣)	48,565
歐元	11,058	35.57 (歐元：台幣)	393,333
歐元	29	0.8868 (歐元：英鎊)	1,032
<u>衍生工具</u>			
美元	8,600	29.76 (美元：台幣)	255,936
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之子公司、 關聯企業及合資			
美元	10,067	29.76 (美元：台幣)	299,523
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	3,301	29.76 (美元：台幣)	98,238
美元	712	0.4720 (美元：英鎊)	21,189

(接次頁)

(承前頁)

		106年12月31日					
	外	幣	匯	率	新	台	幣
美 元	\$	497		1.3369	\$	14,791	
				(美元：新加坡幣)			
美 元		530		6.5342		15,773	
				(美元：人民幣)			
人 民 幣		30		4.5533		137	
				(人民幣：台幣)			
歐 元		97		35.57		3,450	
				(歐元：台幣)			
歐 元		7		0.8868		249	
				(歐元：英鎊)			
<u>衍生工具</u>							
美 元		1,100		29.76		32,736	
				(美元：台幣)			
歐 元		1,000		35.57		35,570	
				(歐元：台幣)			

		106年9月30日					
	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外 幣 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	22,686		30.2600	\$	686,478	
				(美元：台幣)			
美 金		2,985		1.3087		90,326	
				(美元：英鎊)			
美 金		616		0.7303		18,640	
				(美元：新加坡幣)			
美 金		51		6,7388		1,543	
				(美元：人民幣)			
人 民 幣		10,592		4.45602		48,302	
				(人民幣：台幣)			
歐 元		12,699		35.749		453,989	
				(歐元：台幣)			
歐 元		45		1.1077		1,609	
				(歐元：英鎊)			
<u>非貨幣性項目</u>							
採權益法之子公司、 關聯企業及合資							
美 金		10,283		30.2600		311,076	
				(美元：台幣)			

(接次頁)

(承前頁)

		106年9月30日		
		外	幣 匯	率 新 台 幣
外 幣 負 債	貨 幣 性 項 目			
美 金		\$ 5,783	30.2600 (美元：台幣)	\$ 174,994
美 金		1,476	1.3087 (美元：英鎊)	44,664
美 金		616	0.7303 (美元：新加坡幣)	18,640
人 民 幣		14	4.5602 (人民幣：台幣)	64
歐 元		164	35.7490 (歐元：台幣)	5,863
歐 元		7	1.1077 (歐元：英鎊)	250

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨益（損）（已實現及未實現）分別為(3,125)仟元、(3,519)仟元、24,399 仟元及(65,757)仟元，由於集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七(「透過損益按公允價值衡量之金融工具」附註))
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項。(無)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

#### 四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

##### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 利 益		
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業處	\$ 2,637,875	\$ 2,864,888	\$ 243,586	\$ 472,279
特殊產品營業處	297,265	452,407	27,450	74,580
繼續營業單位淨額	<u>\$ 2,935,140</u>	<u>\$ 3,317,295</u>	271,036	546,859
管理及總務費用			( 154,327)	( 177,491)
其他收入			18,099	14,917
其他利益及損失			33,603	( 4,892)
採用權益法認列之關聯企業 損益之份額			( 7,675)	( 2,688)
透過損益按公允價值衡量之 金融商品淨益			186,808	14,347
財務成本			( 8,686)	( 4,580)
稅前淨利			<u>\$ 338,858</u>	<u>\$ 386,472</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理及總務費用、其他收入、其他利益及損失、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、透過損益按公允價值衡量之金融商品淨益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

##### (二) 部門資產及負債

合併公司資產之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產衡量金額為零。



廣積科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供資金用途	備抵額	保稱價	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金總額	貸與金額	註
0	廣積科技股份有限公司	IBASE TECHNOLOGY (USA), INC.	其他應收款—關係人	是	\$ 1,487	\$ 887	\$ 887	-	(註1)	\$ 887	-	\$	-	-	-	對單一公司資金貸與總額	對外資金總額		
					11,113	11,082	11,082	-	(註1)	11,082	-	-	-	-	-	對單一公司資金貸與總額	對外資金總額		
		IBASE Singapore PTE. Ltd.	其他應收款—關係人	是	12,918	12,918	12,918	-	(註1)	12,918	-	-	-	-	-	對單一公司資金貸與總額	對外資金總額		
		IBASE JAPAN	其他應收款—關係人	是	24,127	22,218	22,218	-	(註1)	22,218	-	-	-	-	-	對單一公司資金貸與總額	對外資金總額		
		上海廣佳信息技術有限公司	其他應收款—關係人	是				-	(註1)		-	-	-	-	-	對單一公司資金貸與總額	對外資金總額		

註 1：依財團法人中華民國會計研究發展基金會 93 年 7 月 9 日基秘字第 167 號函規定，將已逾非關係人正常授信期間 3 個月之其他應收款一逾期貸款，並於資金貸與他人資訊中揭露。  
註 2：上表列示之所有交易均編製合併財務報表時業已沖銷。

廣積科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
廣積科技股份有限公司	普通股									
	恒昌精密科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			2,600,000	\$ 269,958	15.57	\$ 269,958	
	台灣脈動科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			400,000	4,048	10.00	4,048	
	旺天電子股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			576,576	8,198	10.11	8,198	
	可取國際股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			3,749,727	22,871	18.09	22,871	
	資元科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			133,334	-	4.21	-	
	飛鳥專用電子股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			250,000	5,448	4.91	5,448	
	DARWIN SUMMIT CORPORATION LTD.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動			10,000	932	10.00	932	
	融程電訊股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動			3,295,097	182,219	4.57	182,219	
	建運精密工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動			2,591,000	55,966	0.39	55,966	
	台灣存託憑證		—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動		450,000	3,573	-	3,573	
	基金		—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		500,000	4,210	-	4,210	
	富蘭克林華美全球投資債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			200,000	1,566	-	1,566	
廣銳科技股份有限公司	債權									
	麗清科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			20,000	1,938	-	1,938	
	愛地雅工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			44,000	3,833	-	3,833	
	中華航空股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動			100,000	10,000	-	10,000	
	金融債券		—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動		200,000	5,869	-	5,869	( 192 仟美元)
巴西石油公司優先無擔保公司債券						( 192 仟美元)				

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

廣積科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上  
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

附表三

進 ( 銷 ) 貨 之 公 司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因	應 收 ( 付 ) 票 據 、 帳 款		備 註
			進 ( 銷 ) 貨 金 額	佔 總 進 ( 銷 ) 貨 之 比 率	授 信 期 間	之 單		額 餘	佔 總 應 收 ( 付 ) 票 據 之 比 率	
廣積科技股份有限公司	TMC Technology UK Co., Ltd.	孫公司	銷	(\$ 216,047)	( 11% )	(註1)	\$	\$ 51,585	9%	
TMC Technology UK Co., Ltd.	廣積科技股份有限公司	本公司	進	216,047	88%	(註1)	-	( 51,585 )	91%	
廣積科技股份有限公司	廣積科技股份有限公司	子公司	銷	( 125,239 )	6%	(註1)	-	25,080	4%	
廣積科技股份有限公司	廣積科技股份有限公司	本公司	進	125,239	18%	(註1)	-	( 25,080 )	17%	
廣積科技股份有限公司	IBASE TECHNOLOGY (USA) INC.	子公司	銷	( 107,062 )	5%	(註1)	-	36,805	6%	
IBASE TECHNOLOGY (USA) INC.	廣積科技股份有限公司	本公司	進	107,062	87%	(註1)	-	( 36,805 )	96%	
廣積科技股份有限公司	IBASE Singapore PTE Ltd	子公司	銷	( 100,312 )	5%	(註1)	-	43,681	7%	
IBASE Singapore PTE Ltd	廣積科技股份有限公司	本公司	進	100,312	89%	(註1)	-	( 43,681 )	77%	

註 1：收付條件與非關係人相當。

註 2：係包含應付帳款 24,928 仟元及其他應付款 152 仟元。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

廣積科技股份有限公司及其子公司  
被投資公司、所在地區....等相關資訊  
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始末	投資金額	期末	未	數比率(%)	持	面	額	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註
廣積科技股份有限公司	IBASE INC.	薩摩亞	轉投資 IBT INTERNATIONAL INC.、TMC Technology UK Co., Ltd. 及 IBASE Singapore PTE. Ltd.	\$ 396,052	\$ 396,052		1,243,658	100.00	\$ 310,117	\$ 8,510	\$ 8,521	(註 1 及註 3)													
	廣銳科技股份有限公司	新北市	博奕機銷售	182,081	148,548		14,624,046	47.89	359,279	45,988	20,185	(註 2)													
	緯昌科技股份有限公司 (原廣昌科技股份有限公司)	台北市	車載系統相關產品開發及銷售	147,603	147,603		8,994,418	23.18	93,774	(33,108)	(7,675)	(註 1)													
	達博康科技股份有限公司	台北市	電腦及其週邊設備、資料儲存媒體製造及買賣	92,789	92,789		3,478,020	81.50	54,048	14,014	11,465	(註 1)													
	威視科技股份有限公司	台北市	資訊軟體與資料處理服務	19,333	19,333		1,353,333	64.44	22	(705)	(454)	(註 1)													
	IBASE JAPAN	日本	工業電腦經銷與售後服務	9,178	9,178		600	100.00	(5,015)	(6,671)	(6,671)	(註 1)													
	研揚科技股份有限公司	新北市	電腦週邊設備、電子零件、工業電腦及買賣	2,130,105	-		41,698,468	28.08	2,130,105	-	-	(註 5)													
IBASE INC.	微砂資訊有限公司 IBT INTERNATIONAL INC.	薩摩亞	資訊軟體與資料處理服務	1,500	1,500		150,000	100.00	-	-	-	(註 4)													
	TMC Technology UK Co., Ltd. IBASE Singapore PTE. Ltd.	英國 新加坡	轉投資上海廣佳公司、IBASE TECHNOLOGY (USA) INC. 及深圳維美視公司	278,245	278,245		5,900,000	100.00	107,709	(12,101)	(12,101)	(註 1)													
	廣銳科技股份有限公司	美國	工業電腦經銷與售後服務	83,237	83,237		3,200	100.00	159,177	8,208	8,208	(註 1)													
	IBT INTERNATIONAL INC.	美國	資訊軟體、資料處理服務及電腦週邊產品買賣	33,590	33,590		540,000	100.00	43,278	12,403	12,403	(註 1)													
	IBG INC. IBASE TECHNOLOGY (USA) INC.	美國	博奕機銷售	6,169	-		200,000	-	5,962	(144)	(69)	(註 1)													
	TMC Technology UK Co., Ltd.	義大利	工業電腦經銷與售後服務	217,357	217,357		480,000	100.00	89,606	(9,501)	(9,501)	(註 1)													
	IBASE Italy SRL	義大利	工業電腦產品售後服務	309	309		10,000	100.00	642	142	142	(註 1)													

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：係按同期間經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 3：差額 11 仟元係未實現逆流交易影響數。

註 4：因該公司已無繼續營業，故本期無損益。

註 5：本公司與研揚科技股份有限公司簽訂換股合約，換股基準日為 107 年 9 月 29 日。

註 6：轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司合併財務報表時，除研揚科技股份有限公司及微砂資訊有限公司外，餘業已全數沖銷。

廣積科技股份有限公司及其子公司  
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資額	投資方	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認損(益)	本期帳面價值	截至期末止已收回投資收益	註
						匯出	匯回							
上海廣佳信息技術有限公司	電腦設計、電腦組裝及國際貿易業務	\$ 57,998 (1,900 仟美元)	透過第三地區投資公司之 IBT INTERNATIONAL INC. 再投資大陸	式	\$ 57,998 (1,900 仟美元)	\$ -	\$ -	(\$ 57,998 (1,900 仟美元))	1,840	100%	1,840	\$ 15,589	-	
深圳華美利科技有限公司	資訊軟體與資料處理服務業	14,896 (488 仟美元)	透過第三地區投資公司之 IBT INTERNATIONAL INC. 再投資大陸		5,952 (195 仟美元)	-	-	(5,952 (195 仟美元))	1,267	60%	760	1,424	-	

期末大陸	自台灣匯出經核准	經濟部投資審議會核准	依經濟部投資審議會規定
\$ 63,950 (2,095 仟美元)	\$ 63,950 (2,095 仟美元)	\$ 3,294,858 (註 4)	額

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：除本期認列之投資損失係以 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 107 年 9 月 30 日之即期匯率計算。

註 3：轉投資公司間之投資損益、投資公司採用權益法之投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註 4：係依據經濟部在大陸地區從事投資或技術合作審查原則審點計算，採企業淨值或合併淨值較高者。

廣積科技股份有限公司及子公司  
 廣積科技關係及重要交易往來情形

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易		往來		來情		形或 營業收 率之 (註 3)
				科目	金額	金額	條件	佔總資產之 (註 3)		
0	廣積科技股份有限公司	廣錠公司 廣錠公司 TMC U.K. TMC U.K. IBASE USA IBASE USA IBASE Singapore IBASE Singapore IBASE Singapore 上海廣佳公司 上海廣佳公司 上海廣佳公司 速博康公司 速博康公司 IBASE JAPAN IBASE JAPAN IBASE JAPAN	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	銷貨 應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 其他應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 其他應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 銷貨 應收帳款—關係人 其他應收帳款—關係人	\$ 125,239 25,080 216,047 51,585 107,062 36,805 100,312 43,681 11,300 29,427 16,331 22,868 30,060 10,008 43,782 30,461 13,346	與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人 與非關係人	無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異 無明顯差異	4% - 7% 1% 4% - 3% 1% - 1% - - 1% - 1% - -		

註 1：0 代表本公司、子公司依公司列由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1 代表本公司對子公司、2 代表子公司對本公司、3 代表子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營業或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期未除額佔合併總資產及負債之方式計算；若屬損益科目，以期間累積金額佔合併總營業之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。